

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 25日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役 専務

氏名 永井 武

TEL (044) 542 - 6338

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	61,809	△ 32.4	△ 10,000	-	△ 9,658	-
13年 3月期	91,440	6.0	4,287	△ 44.8	4,571	△ 39.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 6,686	-	△ 118.88	-	△ 20.5	△ 9.6	△ 15.6
13年 3月期	△ 2,231	-	△ 39.68	-	△ 6.0	4.2	5.0

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 56,243,976 株 13年 3月期 56,243,576 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	89,560	29,304	32.7	521.08
13年 3月期	112,257	35,963	32.0	639.41

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 56,238,609 株 13年 3月期 56,245,331 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	△ 1,442	△ 4,610	3,072	17,516
13年 3月期	1,947	△ 13,216	2,551	20,370

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	△ 2,700	△ 1,600
通期	62,000	△ 2,700	△ 1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △28円 45銭

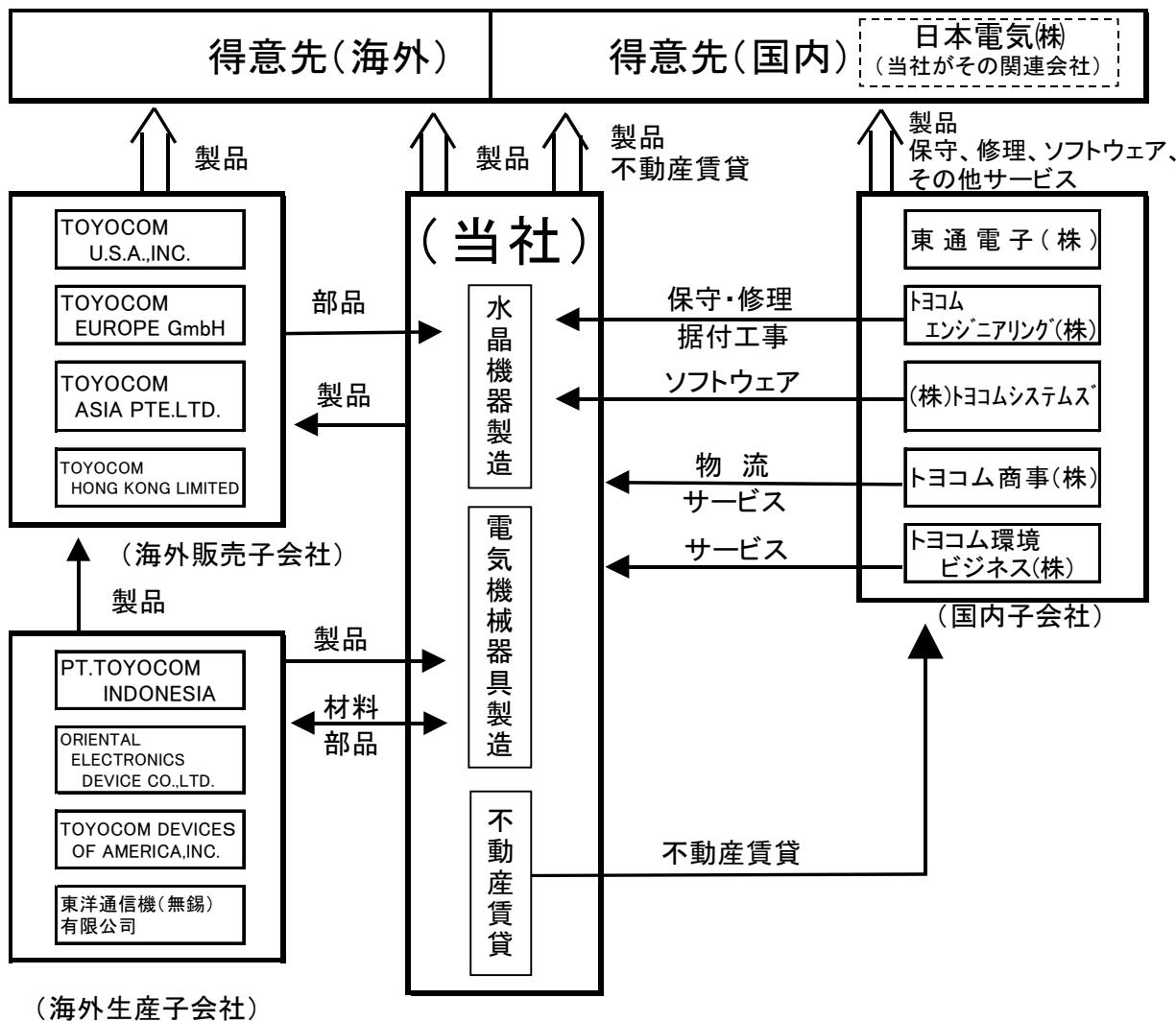
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社14社より構成されます。

当社企業集団の事業内容は、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」と伝送情報機器・無線機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」、及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 東通電子株式会社 ... 通信機器・電子機器等の製造・販売並びに修理及びこれに付帯する関連事業
- トヨコム商事株式会社 ... 電子通信機器用部品及び事務・工場用消耗品の卸売並びに輸送・物流・複写・不動産管理
その他サービスに関する受託業務及び保険代理業
- TOYOCOM U.S.A., INC. ... 通信機器及びその部品・材料等の輸出入販売
- TOYOCOM EUROPE GmbH ... 通信機器の輸入販売
- トヨコムエンジニアリング株式会社 ... 通信機器・電子機器等の保守・修理及び据付工事
- 株式会社トヨコムシステムズ ... ソフトウェアの設計・製作・検査並びに販売及びこれに付帯する事業
- トヨコム環境ビジネス株式会社 ... 環境保全及び建物・構築物・機械装置の保守管理並びにその他サービスに関する受託業務
- TOYOCOM ASIA PTE.LTD. ... 通信機器の輸入販売
- TOYOCOM HONG KONG LIMITED ... 通信機器・電子機器用部品等の資材調達並びに通信機器の輸入販売
- PT.TOYOCOM INDONESIA ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD. ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC. ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- 東洋通信機(無錫)有限公司 ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- 東通水晶株式会社 ... 各種水晶機器の製造並びに販売及びこれに付帯する関連事業
(休眠会社)

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東洋通信機グループの企業理念の根幹は「コミュニケーション&ネットワーキングを通じてお客様の喜びを創り出すこと」であります。

この理念実現に向けて、「スピード経営の実践」「技術開発力の強化」「グローバルマーケットの開拓」を遂行することにより、当グループを支える「顧客」「株主」「従業員」「地域社会」等ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の追求に努め、株主のみなさまへの利益還元の維持・向上が重要課題のひとつと認識しております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた基本的経営方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

今後の中長期的な見通しにつきましては、米国やアジア向けを中心に輸出が緩やかな回復の兆しを見せてはいるものの、国内需要の動きは鈍く、景気的大幅な改善は見込めないものと思われれます。当業界におきましては、携帯電話市場の在庫調整はほぼ一巡したとみられますが、依然として市場価格は下落傾向にあり、通信事業者の設備投資についても大きな回復が見込めず、厳しい状況が続くものと思われれます。

経済のグローバル化、ボーダレス化の進展により、製造業のあるべき姿が大きく変化しております。当社といたしましては、将来的に経営の健全化を図るために業容全般の見直しを行い、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまからご納得いただける形での経営構造改革を推進してまいります。

トヨコムデバイスカンパニー（水晶機器部門）におきましては、携帯電話機向け各種水晶機器について新製品開発のスピードアップおよび顧客への提案、販売活動に努めてまいります。また、需要の変化にも柔軟に対応できる生産体制を構築し顧客満足度の向上を図ってまいります。トヨコムネットワークシステムズカンパニー（電気機械器具部門）におきましては、通信事業者の新たなニーズにマッチした新製品を提案するとともに、拡大している無線LAN市場でのマーケティング活動を進めてまいります。紙幣識別装置につきましても国内外の市場に対し販売を強化してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成13年4月より経営環境の急激な変化に迅速かつ柔軟に対応するため、社内カンパニー制と執行役員制を導入し、経営のスピードアップと責任体制の明確化を進めてまいりました。これを更に推し進めるために、同年10月からは取締役数を期初の約半数にいたしました。

また、当社のコンプライアンス活動の規準である「トヨコム行動規範」をベースとした「コンプライアンス推進委員会」によるコンプライアンス教育を通じて全社的な企業倫理の徹底を図っております。

さらに、本年の定時株主総会より、株主のみなさまのご意思が経営により一層反映されるように、電磁的方法による議決権行使を可能にいたします。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当グループの属するエレクトロニクス業界は、IT関連市場の低迷による需要の停滞が続き、設備投資の抑制、市場価格の下落などにより、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

水晶機器においては、携帯電話機用小型 IF フィルターをはじめとした各種新製品の市場投入や、顧客ニーズに対応した迅速な開発による提案活動を積極的に行い売上の確保に努めました。電気機械器具においては、海外向け紙幣識別装置の売上拡大などに注力するとともに、自動券売機事業での業務提携を実現し、併せて市場価格に対応できるようコスト競争力の強化に努めました。

その結果、当社の海外販売子会社であるトヨコムアジアおよびトヨコム香港の水晶機器が伸長したものの、在庫調整による需要低迷および設備投資抑制の長期化、並びに販売価格の下落などにより、遺憾ながら、売上高は618億9百万円(前期比32.4%減)、経常損失は96億5千8百万円、当期純損失は66億8千6百万円となりました。

このような業況のもと、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、期末配当につきましては見送らせていただきました。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(セグメントの概況)

1) 水晶機器

売上高は、355億5千3百万円と前期に比べて41.8%減少しました。

これは、携帯電話機用各種水晶機器やDVD、デジタルカメラなどに使用される光デバイスが、長期化する在庫調整により需要が停滞するとともに、販売価格が下落し、また、携帯電話基地局用発振器についても内外の通信事業者の設備投資抑制の影響から需要が低迷したためであります。

2) 電気機械器具

売上高は、257億6千3百万円と前期に比べて13.2%減少しました。

これは、外食チェーンの店舗展開の拡大や欧州でのユーロ紙幣発行に伴い、自動券売機および紙幣識別装置が堅調に推移したものの、通信事業者による設備投資の抑制は継続し、主力製品であるネットワーク関連機器の需要が大幅に縮小したことに加え、販売価格も下落したためであります。

3) その他

不動産賃貸による売上高は、4億9千2百万円と前期に比べて25.4%減少しました。

これは、賃貸料の改定および一部不動産の自社使用に伴う賃貸収入の減少によるものであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、前年度から続いた在庫調整が一段落し、市場の回復が期待されますが、市場価格の下落は更に進み、厳しい事業環境になるものと予測されます。水晶機器におきましては、新製品の開発と市場投入を積極的に行い、売上の確保に努めてまいります。電気機械器具におきましては、顧客への提案活動を強化するとともに、コスト削減、品質向上に努めてまいります。

当グループといたしましては、資材費・経費・人件費の削減を推進し、経営体制の強化を図り早期の業績回復に努めてまいります。

業績見通しにつきましては、誠に遺憾ながら売上高620億円、経常損失27億円、当期純損失16億円と予想しております。

また、配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローは、売上規模の縮小による運転資金の減少はありましたものの、特別退職金などの経営構造改革資金の支出などもあり、営業キャッシュ・フローは14億4千2百万円の減少となりました。投資キャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却などによる収入など合わせて46億1千万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは銀行借入などにより30億7千2百万円の増加となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ28億5千4百万円減少し175億1千6百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローは生産設備の更新などのための投資活動によるキャッシュ・フローが若干見込まれるものの、売上債権、棚卸資産など保有資産の資金効率経営の推進により改善する見通しであります。

① 比較連結貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	当連結会計年度末 平成14年3月31日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	前連結会計年度末 対 比
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	17,550	20,404	△2,854
受取手形及び売掛金	16,624	28,496	△11,871
有 価 証 券	352	150	202
棚 卸 資 産	10,415	15,449	△5,034
繰 延 税 金 資 産	1,969	2,126	△157
そ の 他	1,107	1,223	△115
流 動 資 産 計	48,020	67,850	△19,830
貸 倒 引 当 金	△48	△67	19
流 動 資 産 合 計	47,972	67,782	△19,810
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	8,643	10,178	△1,535
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,992	16,751	△2,758
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,684	2,333	△649
土 地	1,555	1,556	△1
建 設 仮 勘 定	685	2,350	△1,664
有 形 固 定 資 産 合 計	26,561	33,170	△6,609
無 形 固 定 資 産	424	610	△185
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	898	1,316	△417
長 期 貸 付 金	120	192	△72
繰 延 税 金 資 産	12,698	8,468	4,230
そ の 他	985	808	176
投 資 そ の 他 資 産 計	14,703	10,786	3,916
貸 倒 引 当 金	△100	△92	△7
投 資 そ の 他 資 産 合 計	14,602	10,694	3,908
固 定 資 産 合 計	41,588	44,474	△2,886
資 産 合 計	89,560	112,257	△22,697

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	当連結会計年度末 平成14年3月31日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	前連結会計年度末 対 比
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	10,573	18,374	△7,801
短期借入金	3,212	8,165	△4,952
未払損害賠償金	—	3,201	△3,201
未払法人税等	135	—	135
損害賠償金引当金	1,228	1,228	—
設備支払手形	363	6,631	△6,267
そ の 他	4,189	4,933	△744
流動負債合計	19,702	42,534	△22,831
固 定 負 債			
転換社債	12,993	12,993	—
長期借入金	13,516	5,226	8,289
退職給付引当金	12,891	14,486	△1,594
役員退職慰労引当金	219	295	△76
そ の 他	273	287	△14
固定負債合計	39,893	33,289	6,604
負 債 合 計	59,596	75,823	△16,226
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	658	470	188
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,560	9,560	—
資本準備金	9,550	9,550	—
連結剰余金	9,733	16,725	△6,992
その他有価証券評価差額金	△10	106	△116
為替換算調整勘定	474	21	452
自己株式	△3	△0	△2
資 本 合 計	29,304	35,963	△6,658
負債、少数株主持分及び資本合計	89,560	112,257	△22,697

② 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目		当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前連結会計年度 対 比
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	61,809	100.0%	91,440	100.0%	△29,631
	営 業 損 益 の 部					
	売 上 高	61,809		91,440		△29,631
	営 業 費 用	71,810	116.2	87,153	95.3	△15,342
	売 上 原 価	60,454	97.8	74,292	81.2	△13,837
	販売費及び一般管理費	11,355	18.4	12,861	14.1	△1,505
	営 業 利 益	△10,000	△16.2	4,287	4.7	△14,288
	営 業 外 損 益 の 部					
	営 業 外 収 益	965	1.6	819	0.9	146
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	59		189		△129
	そ の 他	905		629		275
	営 業 外 費 用	623	1.0	535	0.6	87
	支 払 利 息	475		404		71
	そ の 他	148		131		16
経 常 利 益	△9,658	△15.6	4,571	5.0	△14,229	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	3,540	5.7	6,106	6.7	△2,565
	固 定 資 産 売 却 益	3,527		—		3,527
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12		139		△126
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	—		5,965		△5,965
	特 別 損 失	4,189	6.8	14,329	15.7	△10,140
	特 別 退 職 金	3,479		—		3,479
	固 定 資 産 売 却 除 却 損	466		294		171
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	201		24		177
	会 員 権 売 却 損	19		—		19
	会 員 権 評 価 損	14		74		△60
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7		86		△78
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	—		13,648		△13,648
	損 害 賠 償 金 引 当 金 繰 入 額	—		200		△200
税金等調整前当期純利益	△10,307	△16.7	△3,652	△4.0	△6,655	
法人税、住民税及び事業税	273	0.4	1,277	1.4	△1,003	
法人税等調整額	△3,991	△6.5	△2,905	△3.2	△1,085	
少数株主利益	96	0.2	207	0.2	△111	
当 期 純 利 益	△6,686	△10.8	△2,231	△2.4	△4,454	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	16,725		19,564		△2,839	
連 結 剰 余 金 減 少 高	306		607		△301	
配 当 金	281		562		△281	
取 締 役 賞 与	25		45		△20	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	9,733		16,725		△6,992	

③ 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度 対 比
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△10,307	△3,652	△6,655
減価償却費	7,473	6,678	795
貸倒引当金の増減額	△17	△11	△5
退職給与引当金の増減額	—	△7,431	7,431
退職給付引当金の増減額	△1,594	14,486	△16,080
退職給付信託設定益	—	△5,965	5,965
退職給付信託設定額	—	7,164	△7,164
役員退職慰労引当金の増減額	△76	33	△109
受取利息及び配当金	△59	△189	129
支払利息	475	404	71
特別退職金	3,479	—	3,479
固定資産売却除却損	466	293	172
固定資産売却益	△3,527	—	△3,527
損害賠償金引当金の増減額	—	200	△200
売上債権の増減額	12,070	△3,984	16,054
棚卸資産の増減額	5,244	△544	5,789
未収消費税の増減額	540	—	540
仕入債務の増減額	△7,997	△1,056	△6,941
未払費用の増減額	△353	△528	174
役員賞与の支払額	△25	△45	20
その他の	353	△306	659
小 計	6,144	5,544	600
利息及び配当金の受取額	58	188	△129
利息の支払額	△476	△407	△69
損害賠償金の支払額	△3,201	—	△3,201
特別退職金の支払額	△3,479	—	△3,479
法人税等の支払額	△489	△3,378	2,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	1,947	△3,390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△266	—	△266
有価証券の売却による収入	84	116	△32
有形固定資産の取得による支出	△9,446	△13,260	3,814
有形固定資産の売却による収入	5,141	169	4,972
有形固定資産の除却に伴う支出	△19	0	△19
投資有価証券の取得による支出	△4	△137	132
投資有価証券の売却による収入	0	19	△18
貸付による支出	△105	△134	29
その他の	6	10	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	△13,216	8,606
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△227	△73	△153
長期借入金の借入による収入	9,150	5,000	4,150
長期借入金の返済による支出	△5,601	△1,797	△3,803
自己株式の取得による支出	△2	—	△2
自己株式の売却による収入	—	9	△9
配当金の支払額	△281	△562	281
少数株主からの払込による収入	59	—	59
少数株主への配当金の支払額	△24	△24	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,072	2,551	521
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	394	△268
現金及び現金同等物増減額	△2,854	△8,323	5,468
現金及び現金同等物期首残高	20,370	28,693	△8,323
現金及び現金同等物期末残高	17,516	20,370	△2,854

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

14社 東通電子株式会社
トヨコム商事株式会社
TOYOCOM U.S.A., INC.
TOYOCOM EUROPE GmbH
トヨコムエンジニアリング株式会社
株式会社トヨコムシステムズ
トヨコム環境ビジネス株式会社
TOYOCOM ASIA PTE. LTD.
TOYOCOM HONG KONG LIMITED
PT. TOYOCOM INDONESIA
ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD.
TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC.
東洋通信機（無錫）有限公司
東通水晶株式会社

なお、東洋通信機（無錫）有限公司については当連結会計年度に設立され、連結子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、3社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、仕掛品・半製品……………個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。

材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

損害賠償金引当金… 過年度に防衛庁に納入した防衛装備品納入代金に関する損害賠償金等の支払に備えるため、防衛庁調達実施本部からの損害賠償金等納入告知書に記載された請求金額より既支払額を控除した金額及び延滞金相当額を計上しております。

(追加情報)

当社は、上記損害賠償金等納入告知額について、平成11年2月10日東京地方裁判所に債務額確認請求の訴えを提起していましたが、平成13年3月30日に判決があり、同年4月に当該判決による賠償金支払指示額3,201百万円について損害賠償金引当金を取崩し、同額を支払いました。

なお、上記判決に対し国は同年4月13日に控訴し、現在係属中であるため、

残余の引当金については引き続き計上しております。

退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、前連結会計年度に一括償却しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書における利益金処分量については、連結会計年度中に確定したものに基いて計上しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
有形固定資産の減価償却累計額 48,289百万円	有形固定資産の減価償却累計額 48,181百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,550百万円	現金及び預金勘定 20,404百万円
有価証券勘定 352 "	有価証券勘定 150 "
計 17,903百万円	計 20,555百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 40 "	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 40 "
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等 346 "	株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等 144 "
現金及び現金同等物 17,516百万円	現金及び現金同等物 20,370百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円：未満切捨)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,456</td> <td>1,187</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>876</td> <td>714</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,579</td> <td>472</td> <td>2,052</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	2,456	1,187	3,643	減価償却累計額相当額	876	714	1,590	期末残高相当額	1,579	472	2,052	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,356</td> <td>1,489</td> <td>78</td> <td>3,924</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>570</td> <td>865</td> <td>47</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,786</td> <td>624</td> <td>30</td> <td>2,441</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	その他	合 計	取得価額相当額	2,356	1,489	78	3,924	減価償却累計額相当額	570	865	47	1,482	期末残高相当額	1,786	624	30	2,441
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合 計																																		
取得価額相当額	2,456	1,187	3,643																																		
減価償却累計額相当額	876	714	1,590																																		
期末残高相当額	1,579	472	2,052																																		
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	その他	合 計																																	
取得価額相当額	2,356	1,489	78	3,924																																	
減価償却累計額相当額	570	865	47	1,482																																	
期末残高相当額	1,786	624	30	2,441																																	
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,370</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,052</td> </tr> </tbody> </table>		合 計	1年以内	681	1年超	1,370	合 計	2,052	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,441</td> </tr> </tbody> </table>		合 計	1年以内	680	1年超	1,760	合 計	2,441																				
	合 計																																				
1年以内	681																																				
1年超	1,370																																				
合 計	2,052																																				
	合 計																																				
1年以内	680																																				
1年超	1,760																																				
合 計	2,441																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。</p>		合 計	支払リース料	718	減価償却費相当額	718	<p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		合 計	支払リース料	625	減価償却費相当額	625																								
	合 計																																				
支払リース料	718																																				
減価償却費相当額	718																																				
	合 計																																				
支払リース料	625																																				
減価償却費相当額	625																																				

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1.採用している退職給付制度の概要 当社及び主要連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。 2.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)退職給付見込額の期間配分の方法 期間定額基準 (2)割引率 3.0% (3)期待運用収益率 4.0%	同 左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、「水晶機器製造」、「電気機械器具製造」及び「不動産賃貸」の3事業分野において事業活動を行っております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,553	25,763	492	61,809		61,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	2,005	150	2,457	(2,457)	
計	35,854	27,769	643	64,267	(2,457)	61,809
営 業 費 用	42,432	31,259	572	74,264	(2,454)	71,810
営 業 利 益	6,577	3,489	70	9,997	(3)	10,000
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	40,682	22,761	3,232	66,675	22,884	89,560
減 価 償 却 費	6,482	628	363	7,473		7,473
資 本 的 支 出	2,169	160	13	2,344		2,344

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,097	29,683	659	91,440		91,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	2,420	132	2,735	(2,735)	
計	61,279	32,104	792	94,176	(2,735)	91,440
営 業 費 用	48,443	36,093	426	84,964	2,188	87,153
営 業 利 益	12,835	3,989	365	9,211	(4,923)	4,287
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	56,611	30,785	2,084	89,481	22,776	112,257
減 価 償 却 費	5,470	867	135	6,473	204	6,678
資 本 的 支 出	14,221	442	106	14,770	235	15,006

（注） 従来、提出会社の管理部門に係る費用等については各セグメントに配賦しておりませんでした。当連結会計年度より費目毎に各セグメントが受ける便益の程度に応じて配賦する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度からの社内カンパニー制の導入に伴い、カンパニー毎の管理体制に応じた便益提供度合いを合理的に把握することが可能となり、セグメント別の損益をより適切に表示するために実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「水晶機器製造事業」、「電気機械器具製造事業」及び「不動産賃貸事業」の営業費用はそれぞれ 2,018百万円、1,621百万円、139百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、連結営業利益に与える影響はありません。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,398	4,105	2,401	2,904	61,809		61,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,289	134	24	2,310	8,758	(8,758)	
計	58,687	4,240	2,425	5,214	70,568	(8,758)	61,809
営 業 費 用	68,172	4,376	2,605	5,809	80,964	(9,154)	71,810
営 業 利 益	9,484	136	180	594	10,395	395	10,000
資 産	63,293	4,041	1,079	5,547	73,961	15,598	89,560

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,206	8,952	7,270	2,011	91,440		91,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,804	67	108	6,627	18,607	(18,607)	
計	85,010	9,019	7,379	8,638	110,048	(18,607)	91,440
営 業 費 用	83,094	8,556	6,798	7,311	105,761	(18,608)	87,153
営 業 利 益	1,916	462	580	1,327	4,286	1	4,287
資 産	85,260	4,352	1,208	5,151	95,973	16,284	112,257

3.海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海 外 売 上 高	6,144	8,249	9,523	23,917
連 結 売 上 高				61,809
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	9.9%	13.4%	15.4%	38.7%

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海 外 売 上 高	13,156	13,574	12,011	38,743
連 結 売 上 高				91,440
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.4%	14.9%	13.1%	42.4%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	前連結会計年度 対比
水晶機器製造	34,070	62,685	28,615
電気機械器具製造	25,762	29,648	3,886
合 計	59,832	92,334	32,501

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	前連結会計年度 対比
水晶機器製造	30,920	58,366	27,446
電気機械器具製造	24,347	29,412	5,065
不動産賃貸	492	659	167
合 計	55,759	88,438	32,678

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	前連結会計年度 対比
水晶機器製造	35,553	61,097	25,543
電気機械器具製造	25,763	29,683	3,920
不動産賃貸	492	659	167
合 計	61,809	91,440	29,631

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。

(3) 取引に係るリスクの内容

現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、当連結会計年度より金利スワップ取引を開始しました。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。

(3) 取引に係るリスクの内容

現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。